

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 寿洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,508,190	12,705,448	15,789,989
経常利益 (千円)	1,508,514	2,013,638	2,202,016
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,031,127	1,320,041	1,454,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,031,127	1,319,555	1,454,708
純資産額 (千円)	5,076,665	6,311,240	5,368,672
総資産額 (千円)	11,002,241	11,713,187	12,121,052
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.57	89.35	96.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	89.24	-
自己資本比率 (%)	46.1	53.7	44.3

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.68	31.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、新たに設立した株式会社LTMを連結子会社としており、当第3四半期連結会計期間より不動産事業の報告セグメントに含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限が緩和され景気は徐々に持ち直しの動きが見られましたが、円安の進行や国際情勢不安に起因した仕入価格の上昇により物価が高騰するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場は、新築物件の着工戸数が増加傾向で推移しております。また、インターネット設備の標準化への動きや防犯カメラ等のセキュリティ関連設備の需要が高まっております。既存物件は、入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合わせた差別化の動きが進んでおり、インターネット設備についても、通信速度やより安定した回線への切替え需要が増加傾向にあります。

情報通信業界は、動画配信などのオンラインサービスやIoTデバイスの普及拡大に伴い、国内のデータ流通量は増加しております。また社会全体のデジタル化への動きも加わり、国内のデータ流通量は、今後も増加傾向で推移することが見込まれています。これらを背景に、デジタル化の基盤となる安全で安心した通信インフラの重要性や役割はますます高まっております。このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の重要指標であるサービス提供戸数の拡大に向け、OEM提供先企業との連携及びサービス品質向上への取り組みを強化し、収益基盤である回線利用料収益の最大化を目指してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界全体の動向を注視しております。

不動産業界は、業界全体でデジタル化に向けた動きが活発になっており、オンライン接客の普及、不動産電子契約の運用本格化などによる業務フローの変化や、IT技術の活用による業務改善・効率化への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、引き続き、社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大及びVR住宅展示場の利便性向上に注力してまいりました。また、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高12,705,448千円（前年同期比10.4%増）、経常利益2,013,638千円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,320,041千円（前年同期比28.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化により、サービス提供戸数は順調に推移しております。また、大規模物件の獲得や分譲地向けインターネット接続サービスの提供等、新たな顧客及び市場への展開を推進してまいりました。分譲地向けインターネット接続サービスでは、戸建分譲地で初めて全戸一括のインターネット接続とテレビ視聴の両サービスの提供を開始いたしました。この結果、新築物件及び既存物件ともに堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末900,512戸に比べ、11.9%増の1,007,263戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、集合住宅向けのクラウドカメラを主なサービスとして提供しております。クラウドカメラは、管理物件のセキュリティ強化等のニーズを背景に、導入数は堅調に推移いたしました。また、パートナー企業との協業による「Secual Smart Pole（2）」を軸としたサービスの実用化に向けた取り組みを推進してまいりました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（3）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、「FutureVision@Plus」の拡販、既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は12,579,259千円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は3,020,365千円（前年同期比18.7%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、イオンモール株式会社をはじめとする既存顧客との関係強化と運用体制の効率化等によるサービス品質の向上を図り、取扱い件数の拡大及び新規顧客獲得に注力いたしました。

また、提携不動産会社との連携を強化するとともに潜在顧客である集合住宅向けISPサービスをはじめとする各種サービスへの拡販に取り組んでまいりました。

VR住宅展示場につきましては、利用者の満足度向上や、出展企業への送客率アップに向けた取り組みを強化し、新たな出展企業の獲得に注力いたしました。

以上の結果、売上高は118,729千円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は20,179千円（前年同期比130.9%増）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、売上高は7,459千円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は1,107千円（前年同期比40.2%増）となりました。

- |                     |                                                                                                                          |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 ISP               | : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者                                                        |
| 2 Secual Smart Pole | : セキュアル スマートポール。株式会社Secualが提供するICT（情報通信技術）機能を有し、防犯・見守り・防災機能を搭載した次世代街灯。街の安心・安全に加え、サステナブルな街づくりに貢献する全く新しいスマートタウンソリューションサービス |
| 3 MSP               | : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者                          |

#### 財政状態の分析

##### (a) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ407,865千円減少し、11,713,187千円となりました。主な減少理由は、リース資産333,853千円、流動資産「その他」423,752千円によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,350,433千円減少し、5,401,947千円となりました。主な減少理由は、未払法人税等341,875千円、社債100,000千円、長期借入金593,042千円、リース債務488,647千円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,320,041千円の計上、剰余金の配当148,927千円等により6,311,240千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.4ポイント改善し、53.7%となりました。

##### (b) 資金の源泉

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の34.1%を占める3,989,614千円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

##### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

##### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備投資

当社は、2022年11月30日、賃貸等をする資産に設備投資を行う契約を締結いたしました。詳細につきましては、「3. 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月30日、長期安定的な収益を獲得すること及び不動産事業とHomeIT事業との連携強化を目的として、共同住宅を建設するための土地の取得及び建物の建設について契約を締結いたしました。

契約の内容及び設備の着工、完成時期等

所在地	東京都練馬区
投資予定額	約319,000千円(うち、142,370千円は有形固定資産「その他」に計上しております。)
着工予定時期	2023年4月
完成予定時期	2023年10月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,078,400
計	62,078,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,078,400	17,078,400	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株 であります。
計	17,078,400	17,078,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	17,078,400	-	195,310	-	115,505

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,349,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,728,000	147,280	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	17,078,400	-	-
総株主の議決権	-	147,280	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。  
2. 当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を行ったため、2022年12月31日現在の自己株式の総数は、2,419,219株であります。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	2,349,400	-	2,349,400	13.76
計	-	2,349,400	-	2,349,400	13.76

- (注) 1. 上記自己株式数には、単元未満株式83株は含まれておりません。  
2. 当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を行ったため、2022年12月31日現在の自己株式の総数は、2,419,219株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,710,919	3,989,614
受取手形、売掛金及び契約資産	3,546,931	3,387,133
商品及び製品	116	340
仕掛品	165,240	244,986
原材料及び貯蔵品	1,323,021	1,409,797
その他	942,222	518,470
貸倒引当金	4,274	4,126
流動資産合計	9,684,177	9,546,217
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産(純額)	1,162,559	828,705
その他(純額)	354,288	489,519
有形固定資産合計	1,516,847	1,318,225
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,250	2,500
その他	114,123	81,273
無形固定資産合計	120,374	83,774
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	144,967	114,693
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	655,430	664,752
貸倒引当金	1,504,225	1,513,913
投資その他の資産合計	793,086	762,446
固定資産合計	2,430,308	2,164,445
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	6,566	2,524
繰延資産合計	6,566	2,524
資産合計	12,121,052	11,713,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,090	1,398,406
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	776,172	696,520
リース債務	682,333	630,622
未払金	122,713	166,889
未払法人税等	546,823	204,947
賞与引当金	75,115	39,421
その他	331,457	356,717
流動負債合計	4,003,704	3,593,525
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	988,301	474,911
リース債務	1,307,178	870,243
役員退職慰労引当金	57,487	60,527
退職給付に係る負債	48,413	54,386
資産除去債務	47,295	48,353
固定負債合計	2,748,676	1,808,421
負債合計	6,752,380	5,401,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,988
利益剰余金	5,397,923	6,569,037
自己株式	339,351	586,833
株主資本合計	5,368,672	6,292,502
株式引受権	-	9,023
非支配株主持分	-	9,714
純資産合計	5,368,672	6,311,240
負債純資産合計	12,121,052	11,713,187

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,508,190	12,705,448
売上原価	8,419,758	9,114,055
売上総利益	3,088,432	3,591,392
販売費及び一般管理費	1,545,448	1,552,235
営業利益	1,542,983	2,039,157
営業外収益		
違約金収入	12,489	13,947
その他	2,958	2,833
営業外収益合計	15,448	16,781
営業外費用		
支払利息	42,093	33,218
解約手数料	2,583	2,495
社債発行費償却	4,042	4,042
その他	1,198	2,543
営業外費用合計	49,917	42,300
経常利益	1,508,514	2,013,638
特別損失		
投資有価証券評価損	7,724	50,274
特別損失合計	7,724	50,274
税金等調整前四半期純利益	1,500,790	1,963,364
法人税、住民税及び事業税	629,853	642,478
法人税等調整額	160,190	1,330
法人税等合計	469,663	643,809
四半期純利益	1,031,127	1,319,555
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031,127	1,320,041

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,031,127	1,319,555
四半期包括利益	1,031,127	1,319,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031,127	1,320,041
非支配株主に係る四半期包括利益	-	485

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社LTMを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	533,475千円	421,531千円
のれんの償却額	3,750千円	3,750千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	150,370千円	10円00銭	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 2021年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当6円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

収益認識会計基準等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用し、会計方針の変更による累積的影響額を前第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、利益剰余金が106,210千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	148,927千円	10円00銭	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 2022年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190	-	11,508,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190	-	11,508,190
セグメント利益	2,545,279	8,739	2,554,019	789	2,554,808	1,011,824	1,542,983

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,011,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448	-	12,705,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448	-	12,705,448
セグメント利益	3,020,365	20,179	3,040,544	1,107	3,041,651	1,002,494	2,039,157

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,002,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,469,372	15,367	3,484,739	-	3,484,739
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,423,870	100,962	7,524,832	6,943	7,531,776
顧客との契約から生じる収益	10,893,242	116,329	11,009,572	6,943	11,016,516
その他の収益	491,674	-	491,674	-	491,674
外部顧客への売上高	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,399,363	18,901	3,418,265	-	3,418,265
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,630,551	99,827	8,730,378	7,459	8,737,838
顧客との契約から生じる収益	12,029,914	118,729	12,148,644	7,459	12,156,103
その他の収益	549,344	-	549,344	-	549,344
外部顧客への売上高	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	68円57銭	89円35銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,031,127	1,320,041
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,031,127	1,320,041
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	15,036,536	14,774,379
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	89円24銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	18,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 重要な設備投資 )

当社グループは、HomeIT事業と不動産事業の 2 つから構成されております。当社グループは、不動産事業を HomeIT事業に次ぐ中核事業として成長させることで、当社グループの持続的成長に向けて新たな事業基盤を構築すること及びHomeIT事業との連携強化を目的として、次の賃貸等をする資産に設備投資を行うことといたしました。

1 . 共同住宅の建設 ( 当社 )

( 1 ) 設備投資の目的

当社は、長期安定的な収益を獲得すること及びHomeIT事業との連携強化を目的として、2023年 1 月18日開催の当社取締役会において、共同住宅を建設するための土地の取得及び建物の建設について決議しました。

( 2 ) 設備投資の内容及び設備の着工、完成時期等

所在地	埼玉県戸田市
投資予定額	約473,000千円
着工予定時期	2023年 9 月
完成予定時期	2024年 6 月

( 3 ) 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

2023年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

2 . 住宅展示場を含む商業施設の建設 ( 株式会社 L T M )

( 1 ) 設備投資の目的

株式会社 L T M は、5 G などの次世代通信、IoT などの先進テクノロジー機器、スマートボールなどを体感・体験できる拠点をつくることで、住まいや暮らしの新しい形を提案する「コミュニティ」を企画・開発・運営することを目的として、2023年 1 月18日、同社取締役の協議において、住宅展示場を含む商業施設を建設することを決定しました。



( 2 ) 設備投資の内容及び設備の着工、完成時期等

所在地	神奈川県横浜市西区
投資予定額	約490,000千円
着工時期	2023年 1 月
完成予定時期	2023年 7 月

( 3 ) 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

2023年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 京嶋 清兵衛  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片山 行央  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。